

令和 7 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和 7 年 4 月 1 日

至令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7～8

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ. 流動資産			
現金及び預金		3,757,070,336	
研究成果等収入未収金		1,526,277,094	
棚卸資産		154,918,442	
前渡金		9,455,210	
前払費用		1,353,265	
賞与引当金見返(注)		332,597,088	
立替金		625,738	
仮払金		<u>11,169,201</u>	
流動資産合計			5,793,466,374
Ⅱ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	10,625,166,317		
減価償却累計額	<u>▲ 6,087,055,541</u>	4,538,110,776	
構築物	7,916,382,859		
減価償却累計額	<u>▲ 6,559,763,670</u>	1,356,619,189	
機械及び装置	4,559,079,834		
減価償却累計額	<u>▲ 4,117,905,006</u>	441,174,828	
船舶及び航空機	633,977,861		
減価償却累計額	<u>▲ 411,822,766</u>	222,155,095	
車両運搬具	47,888,336		
減価償却累計額	<u>▲ 41,278,941</u>	6,609,395	
工具器具備品	7,219,893,034		
減価償却累計額	<u>▲ 5,734,094,256</u>	1,485,798,778	
土地		36,677,934,302	
建設仮勘定		<u>132,392,678</u>	
有形固定資産合計		<u>44,860,795,041</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		31,755,503	
著作権		536,453	
ソフトウェア		88,999,152	
電話加入権		126,000	
工業所有権仮勘定		33,234,198	
その他		<u>28,374</u>	
無形固定資産合計		<u>154,679,680</u>	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		30,469	
預託金		28,280	
退職給付引当金見返(注)		<u>2,849,486,964</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,849,545,713</u>	
固定資産合計			<u>47,865,020,434</u>
資産合計			<u>53,658,486,808</u>
負債の部			
Ⅰ. 流 動 負 債			
運営費交付金債務(注)		906,279,890	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		7,535,000	
預り寄付金(注)		19,874,433	
未払金		2,795,498,535	
未払費用		37,628,446	
未払消費税等		44,437,400	
短期リース債務		87,357,240	
前受金		174,546,465	
預り金		108,077,424	
賞与引当金		<u>332,597,088</u>	
流動負債合計			4,513,831,921
Ⅱ. 固 定 負 債			
長期リース債務		6,996,000	
資産見返負債(注)			
固定資産見返運営費交付金	1,082,341,104		
固定資産見返補助金等	1		
固定資産見返寄付金	45,688,444		
固定資産見返物品受贈額	15,046,847		
固定資産見返承継受贈額	107		
建設仮勘定見返施設費	127,970,678		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>34,943,533</u>	1,305,990,714	
退職給付引当金		<u>2,849,486,964</u>	
固定負債合計			<u>4,162,473,678</u>
負債合計			8,676,305,599
純資産の部			
Ⅰ. 資 本 金			
政府出資金		<u>51,603,903,404</u>	
資本金合計			51,603,903,404
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		8,278,660,021	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(▲)	▲ 14,857,255,416		
減損損失相当累計額(▲)	▲ 264,500		
除売却差額相当累計額(▲)	<u>▲ 1,598,318,811</u>	<u>▲ 16,455,838,727</u>	
資本剰余金合計			▲ 8,177,178,706
Ⅲ. 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		196,034,941	
積立金		500,404,942	
当期未処分利益		<u>859,016,628</u>	
(うち当期総利益)		(859,016,628)	
利益剰余金合計			<u>1,555,456,511</u>
純資産合計			<u>44,982,181,209</u>
負債・純資産合計			<u>53,658,486,808</u>

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

11,693,772,516 円

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,508,937,856	
一般管理費	1,149,009,948	
雑損	2,800	
臨時損失	<u>1,590,857</u>	
損益計算書上の費用合計		9,659,541,461
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	435,994,929	
除売却差額相当額(注)	<u>791,400</u>	
その他行政コスト合計		436,786,329
III 行政コスト		<u><u>10,096,327,790</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		10,096,327,790
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 4,318,349,169	
寄附金収益	△ 847,273	
資産見返寄附金戻入	△ 21,347,304	
事業収入	△ 92,846,729	
雑益	△ 144,754,461	
固定資産売却益	<u>△ 908</u>	△ 4,578,145,844
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用	165,353,280	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,015,386,095	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	<u>54,851,572</u>	1,235,590,947
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u><u>6,753,772,893</u></u>

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計上方法

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,255,077,846	
賞与引当金繰入	259,387,473	
法定福利費・福利厚生費	470,978,571	
退職給付費用	229,708,671	
その他人件費	549,451,488	
外部委託費	1,925,519,956	
研究材料費	139,542,389	
支払リース料	6,877,318	
賃借料	13,935,978	
減価償却費	854,226,067	
保守・修繕費	565,632,980	
水道光熱費	117,926,174	
旅費交通費	184,781,629	
備品・消耗品費	256,579,627	
諸謝金	17,677,791	
支払手数料	51,965,322	
その他	609,668,576	8,508,937,856
一般管理費		
役員報酬	101,583,478	
給与・賞与及び手当	557,309,569	
賞与引当金繰入	73,209,615	
法定福利費・福利厚生費	126,866,345	
退職給付費用	80,005,591	
その他人件費	38,353,107	
外部委託費	12,024,724	
支払リース料	409,772	
賃借料	1,539,620	
減価償却費	9,650,800	
保守・修繕費	29,837,062	
水道光熱費	262,437	
旅費交通費	7,727,051	
備品・消耗品費	11,410,469	
諸謝金	795,600	
支払手数料	2,510,736	
その他	95,513,972	1,149,009,948
雑損		2,800
経常費用合計		9,657,950,604
経常収益		
運営費交付金収益(注)		4,581,256,562
事業収益		
手数料収入	67,941,715	
その他事業収入	24,905,014	92,846,729
受託収入		
受託研究収入	2,190,151,041	
その他受託収入	2,128,198,128	4,318,349,169
寄附金収益(注)		847,273
補助金等収益(注)		250,000
施設費収益(注)		199,665,324
資産見返負債戻入(注)		
固定資産見返負債戻入		298,427,201
物品受贈益		12,440,386
賞与引当金見返に係る収益(注)		332,597,088
退職給付引当金見返に係る収益(注)		309,714,262
雑益		189,392,132
経常収益合計		10,335,786,126
経常利益		677,835,522
臨時損失		
固定資産除却損		1,590,857
臨時損失合計		1,590,857
臨時利益		
固定資産売却益		908
資産見返負債戻入(注)		21,917
臨時利益合計		22,825
当期純利益		676,267,490
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		182,749,138
当期総利益		859,016,628

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
		資本剰余金						その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	Ⅲ 利益剰余金				
	政府出資金	無償譲与	運営費交付金	施設整備費補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額 (▲)	減損損失相当累計額 (▲)	除売却差額相当累計額 (▲)	前中長期目標期間繰越積立金		積立金	当期末処分利益	(うち当期税利益)	利益剰余金合計	
当期末残高	51,603,903,404	299,000	-	7,043,303,986	9,296,700	220,566,286	7,273,465,972	▲ 14,434,431,817	▲ 264,500	▲ 1,584,356,081	▲ 8,745,586,426	378,784,079	285,068,879	215,336,063	215,336,063	879,189,021	43,737,505,999
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
不要財産に係る国庫納付等による減資	-																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	-	-	-	1,005,194,049	-	-	1,005,194,049	-	-	-	1,005,194,049	-	-	-	-	-	1,005,194,049
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	13,171,330	-	▲ 13,962,730	▲ 791,400	-	-	-	-	-	▲ 791,400
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 435,994,929	-	-	▲ 435,994,929	-	-	-	-	-	▲ 435,994,929
不要財産に係る国庫納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215,336,063	▲ 215,336,063	▲ 215,336,063	-	-	-
(2) その他																	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	676,267,490	676,267,490	676,267,490	676,267,490
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 182,749,138	-	182,749,138	182,749,138	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,005,194,049	-	-	1,005,194,049	▲ 422,823,599	-	▲ 13,962,730	568,407,720	▲ 182,749,138	215,336,063	643,680,565	643,680,565	676,267,490	1,244,675,210
当期末残高	51,603,903,404	299,000	-	8,048,498,035	9,296,700	220,566,286	8,278,660,021	▲ 14,857,255,416	▲ 264,500	▲ 1,598,318,811	▲ 8,177,178,706	196,034,941	500,404,942	859,016,628	859,016,628	1,555,456,511	44,982,181,209

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,507,429,965
人件費支出	△ 4,670,331,578
その他の業務支出	△ 1,587,098,601
運営費交付金収入	5,692,437,000
受託収入	3,874,606,576
その他の収入	<u>357,932,211</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,115,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,796,332,869
有形固定資産の売却による収入	16,029
無形固定資産の取得による支出	△ 65,063,876
施設費による収入	1,384,721,160
開発委託金回収債権の回収による収入	<u>105,700,045</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,959,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 93,610,680</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,610,680
IV 資金増加額	695,545,452
V 資金期首残高	<u>3,061,524,884</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,757,070,336</u></u>

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	<u>3,757,070,336</u> 円
現金及び預金勘定	<u>3,757,070,336</u> 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	<u>25,211,419</u> 円
・現物寄附による少額資産等の取得	<u>12,440,386</u> 円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		859,016,628
	当期総利益	859,016,628	
II	利益処分額		859,016,628
	積立金	859,016,628	

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
特許権	8 年
ソフトウェア	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に政府又は民間企業から支出された委託費であり、当法人は委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

9. 固有の表示科目について

開発委託金回収債権

革新的社会資本整備研究開発推進事業などにおいて、企業等に委託し支出した金額です。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合計
受託収入	2,012,329,949 円	2,040,711,837 円	265,307,383 円	4,318,349,169 円
内訳				
受託研究収入	131,622,277 円	1,879,212,000 円	179,316,764 円	2,190,151,041 円
その他受託収入	1,880,707,672 円	161,499,837 円	85,990,619 円	2,128,198,128 円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

前受金のうち契約負債の残高は、168,290,215円です。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究成果等収入未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,653,295,668
退職給付費用	309,714,262
退職給付の支払額	113,522,966
期末における退職給付引当金	2,849,486,964

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	309,714,262
----------------	-------------

[重要な債務負担行為]

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

発動機(ビーチクラフト式B300型用)1台の購入 151,360,843円

令和 7 事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和 7 年 4 月 1 日

至令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
(2) 棚卸資産の明細	2
(3) 引当金の明細	3
(4) 退職給付引当金の明細	3
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4～7
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(7) 役員及び職員の給与の明細	9
(8) 科学研究費補助金の明細	10
(9) 開示すべきセグメント情報	11
(10) 関連公益法人等	12

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	966,178,615	46,923,011	4,896,067	1,008,205,559	532,266,676	42,912,876	-	-	475,938,883	
	構 築 物	346,176,544	21,570,000	3,280,000	364,466,544	248,859,492	11,655,777	-	-	115,607,052	
	機械及び装置	2,081,711,437	113,803,349	70,402,795	2,125,111,991	1,828,605,868	191,756,253	-	-	296,506,123	
	船舶及び航空機	48,498,977	238,930,735	-	287,429,712	65,274,618	16,964,927	-	-	222,155,094	
	車両運搬具	41,062,017	6,898,575	72,256	47,888,336	41,278,941	1,126,177	-	-	6,609,395	
	工具器具備品	6,006,463,503	939,623,964	378,848,378	6,567,239,089	5,380,596,400	496,139,971	-	-	1,186,642,689	
	計	9,490,091,093	1,367,749,634	457,499,496	10,400,341,231	8,096,881,995	760,555,981	-	-	2,303,459,236	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	8,752,492,138	876,939,114	12,470,494	9,616,960,758	5,554,788,865	269,960,565	-	-	4,062,171,893	
	構 築 物	7,552,081,587	-	165,272	7,551,916,315	6,310,904,178	68,614,403	-	-	1,241,012,137	
	機械及び装置	2,371,222,317	62,745,526	-	2,433,967,843	2,289,299,138	12,516,601	-	-	144,668,705	
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	-	-	-	1	
	工具器具備品	587,680,112	65,509,409	535,576	652,653,945	353,497,856	84,903,360	-	-	299,156,089	
	計	19,610,024,303	1,005,194,049	13,171,342	20,602,047,010	14,855,038,185	435,994,929	-	-	5,747,008,825	
非償却資産	土 地	36,678,725,690	-	791,388	36,677,934,302	-	-	-	-	36,677,934,302	
	建設仮勘定	112,728,131	698,265,678	678,601,131	132,392,678	-	-	-	-	132,392,678	
	計	36,791,453,821	698,265,678	679,392,519	36,810,326,980	-	-	-	-	36,810,326,980	
有形固定資産合計	建 物	9,718,670,753	923,862,125	17,366,561	10,625,166,317	6,087,055,541	312,873,441	-	-	4,538,110,776	(注1)
	構 築 物	7,898,258,131	21,570,000	3,445,272	7,916,382,859	6,559,763,670	80,270,180	-	-	1,356,619,189	
	機械及び装置	4,452,933,754	176,548,875	70,402,795	4,559,079,834	4,117,905,006	204,272,854	-	-	441,174,828	(注2)
	船舶及び航空機	395,047,126	238,930,735	-	633,977,861	411,822,766	16,964,927	-	-	222,155,095	(注1)
	車両運搬具	41,062,017	6,898,575	72,256	47,888,336	41,278,941	1,126,177	-	-	6,609,395	
	工具器具備品	6,594,143,615	1,005,133,373	379,383,954	7,219,893,034	5,734,094,256	581,043,331	-	-	1,485,798,778	(注1)、(注2)
	土 地	36,678,725,690	-	791,388	36,677,934,302	-	-	-	-	36,677,934,302	
	建設仮勘定	112,728,131	698,265,678	678,601,131	132,392,678	-	-	-	-	132,392,678	
	計	65,891,569,217	3,071,209,361	1,150,063,357	67,812,715,221	22,951,920,180	1,196,550,910	-	-	44,860,795,041	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	40,531,790	9,542,592	-	50,074,382	18,318,879	5,890,828	-	-	31,755,503	
	著作権	762,702	-	-	762,702	226,249	12,660	-	-	536,453	
	ソフトウェア	410,639,226	62,809,692	7,753,330	465,695,588	376,696,436	98,647,915	-	-	88,999,152	
	工業所有権仮勘定	39,545,802	6,673,283	12,984,887	33,234,198	-	-	-	-	33,234,198	
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	314,826	49,077	-	-	28,374	
	計	491,822,720	79,025,567	20,738,217	550,110,070	395,556,390	104,600,480	-	-	154,553,680	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	2,217,231	-	-	2,217,231	2,217,231	-	-	-	-	
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000	
	計	2,607,731	-	-	2,607,731	2,217,231	-	264,500	-	126,000	
無形固定資産合計	特 許 権	40,531,790	9,542,592	-	50,074,382	18,318,879	5,890,828	-	-	31,755,503	
	著作権	762,702	-	-	762,702	226,249	12,660	-	-	536,453	
	ソフトウェア	412,856,457	62,809,692	7,753,330	467,912,819	378,913,667	98,647,915	-	-	88,999,152	
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000	
	工業所有権仮勘定	39,545,802	6,673,283	12,984,887	33,234,198	-	-	-	-	33,234,198	
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	314,826	49,077	-	-	28,374	
	計	494,430,451	79,025,567	20,738,217	552,717,801	397,773,621	104,600,480	264,500	-	154,679,680	
	長期前払費用	8,085	68,646	46,262	30,469	-	-	-	-	30,469	
投資その他の資産	預 託 金	30,420	12,980	15,120	28,280	-	-	-	-	28,280	
	開業委託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	開業委託金回収債権	105,700,045	-	105,700,045	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	2,653,295,668	309,714,262	113,522,966	2,849,486,964	-	-	-	-	2,849,486,964	
	計	2,759,034,218	309,795,888	219,284,393	2,849,545,713	-	-	-	-	2,849,545,713	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本館、1号館及び4号館建物耐震補強工事	565,873,000 円
建物付属設備	研究所本館空調機	256,835,790 円
船舶及び航空機	船船及び航空機	137,600,767 円
船舶及び航空機	実験用航空機エンジン	101,329,968 円
工具器具備品	実験用航空機エンジン	394,900,000 円
	協調群制御用航行型AUV	

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ネットワークサーバーシステム	49,857,600 円
機械及び装置	循環流動層実験装置	13,694,150 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	102,499,507	120,011,186	-	79,384,846	-	143,125,847	
貯蔵品	11,137,645	750,190	-	95,240	-	11,792,595	
計	113,637,152	120,761,376	-	79,480,086	-	154,918,442	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	307,875,931	332,597,088	307,875,931	-	332,597,088	
計	307,875,931	332,597,088	307,875,931	-	332,597,088	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,653,295,668	309,714,262	113,522,966	2,849,486,964	
退職一時金に係る債務	2,653,295,668	309,714,262	113,522,966	2,849,486,964	
退職給付引当金	2,653,295,668	309,714,262	113,522,966	2,849,486,964	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
令和5年度	174,828,918	-	19,002,309	31,206,581	-	-	50,208,890	-	124,620,028
令和6年度	522,454,679	-	35,233,185	278,701,224	-	-	313,934,409	-	208,520,270
令和7年度	-	5,692,437,000	4,527,021,068	163,865,010	7,012,433	-	4,697,898,511	421,398,897	573,139,592
合 計	697,283,597	5,692,437,000	4,581,256,562	473,772,815	7,012,433	-	5,062,041,810	421,398,897	906,279,890

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和5年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
			費用	主な使途			
業務達成基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	人件費:	-	外部委託費:	-
						その他:	-
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	8,956,858	8,956,858	人件費:	-	外部委託費:	-
						その他:	8,956,858
	電子航法分野	-	-	人件費:	-	外部委託費:	-
						その他:	-
期間進行基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	人件費:	-	外部委託費:	-
						その他:	-
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	6,355,351	6,355,351	人件費:	-	外部委託費:	6,150,716
						その他:	204,635
	電子航法分野	3,690,100	3,690,100	人件費:	-	外部委託費:	-
						その他:	3,690,100
費用進行基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。			
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-				
	電子航法分野	-	-				
合 計		19,002,309	19,002,309				

令和6年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
			費用	主な使途			
業務達成基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	人件費:	-	外部委託費:	-
				その他:	-	その他:	-
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	1,987,083	1,987,083	人件費:	-	外部委託費:	-
				その他:	1,987,083	その他:	1,987,083
	電子航法分野	27,859,676	27,859,676	人件費:	-	外部委託費:	-
				その他:	27,859,676	その他:	27,859,676
期間進行基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	人件費:	-	外部委託費:	-
				その他:	-	その他:	-
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	5,386,426	5,386,426	人件費:	-	外部委託費:	-
				その他:	5,386,426	その他:	5,386,426
	電子航法分野	-	-	人件費:	-	外部委託費:	-
				その他:	-	その他:	-
費用進行基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。			
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-				
	電子航法分野	-	-				
合 計		35,233,185	35,233,185				

令和7年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
			費用	主な使途			
業務達成基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,588,376,841	1,588,376,841	人件費:	1,351,821,302	外部委託費:	19,275,686
						その他:	217,279,853
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	959,068,008	959,068,008	人件費:	775,798,609	外部委託費:	130,819,263
						その他:	52,450,136
	電子航法分野	1,029,805,867	1,029,805,416	人件費:	463,523,069	外部委託費:	108,243,088
						その他:	458,039,259
期間進行基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	467,697,954	467,697,954	人件費:	394,280,860	外部委託費:	3,444,373
						その他:	69,972,721
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	281,611,075	281,611,075	人件費:	220,224,464	外部委託費:	3,221,974
						その他:	58,164,637
	電子航法分野	200,461,323	200,461,323	人件費:	163,560,695	外部委託費:	59,360
						その他:	36,841,268
費用進行基準による振替額							
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。			
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-				
	電子航法分野	-	-				
合 計		4,527,021,068	4,527,020,617				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

令和5年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: - その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	22,696,581	建物: 10,141,316 機械及び装置: - 工具器具備品: 12,555,265 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
電子航法分野	8,510,000	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: 8,510,000 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
共通						
合 計	31,206,581		-		-	

令和6年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: - その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: - その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
電子航法分野	278,701,224	建物: 28,562,909 機械及び装置: - 工具器具備品: 8,900,130 その他: 241,238,185	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
共通						
合 計	278,701,224		-		-	

令和7年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	7,028,175	建物: - 機械及び装置: 913,030 工具器具備品: 5,535,145 その他: 580,000	2,350,711	工業所有権仮勘定: 2,350,711	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	45,063,639	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: 41,571,638 その他: 3,492,001	4,422,000	工業所有権仮勘定: - 建設仮勘定: 4,422,000	-	-
電子航法分野	111,773,196	建物: 477,000 機械及び装置: - 工具器具備品: 78,291,447 その他: 33,004,749	239,722	工業所有権仮勘定: 239,722	-	-
共通						
合 計	163,865,010		7,012,433		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	228,924,302	賞与引当金見返 177,322,581
		退職給付引当金見返 51,601,721
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	104,430,455	賞与引当金見返 80,465,891
		退職給付引当金見返 23,964,564
電子航法分野	88,044,140	賞与引当金見返 50,087,459
		退職給付引当金見返 37,956,681
合 計	421,398,897	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	178,846,424	BRIDGE業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
配分留保額	727,433,466	研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 翌事業年度以降に使用する見込みである。
計	906,279,890	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細					
(単位:円)					
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	126,366,900	-	-	126,366,900	
令和5年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	326,716,500	-	-	326,716,500	
令和6年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	1,261,058,300	119,650,058	1,106,112,100	35,296,142	
令和7年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	491,773,000	-	439,321,049	52,451,951	
計	2,205,914,700	119,650,058	1,545,433,149	540,831,493	

補助金等の明細

該当事項はありません。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 113,351	(-) 7	(-) 1,993	(-) 1
職 員	(546,852) 3,182,467	(186) 349	(-) 109,547	(-) 7
合 計	(546,852) 3,295,818	(186) 356	(-) 111,540	(-) 8

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
学術変革領域研究(A)	(11,200,000) 3,360,000	2	
基盤研究(S)	(4,000,000) 1,200,000	1	
基盤研究(A)	(14,370,000) 4,311,000	5	
基盤研究(B)	(66,200,190) 18,785,472	37	
基盤研究(C)	(38,462,862) 11,233,500	50	
若手研究	(11,812,373) 3,300,000	13	
挑戦的研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(2,080,100) 360,000	2	
国際共同研究強化(B)	(1,200,000) 360,000	2	
研究活動スタート支援	(1,400,000) 420,000	3	
国際共同研究加速基金	(100,000) 30,000	1	
合 計	(151,325,525) 43,509,972	117	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,137,557,290	3,711,617,285	1,810,366,886	9,659,541,461	9,659,541,461
その他行政コスト					
減価償却相当額	142,165,537	243,919,339	49,910,053	435,994,929	435,994,929
除売却差額相当額	791,392	8	-	791,400	791,400
その他行政コスト合計	142,956,929	243,919,347	49,910,053	436,786,329	436,786,329
行政コスト	4,280,514,219	3,955,536,632	1,860,276,939	10,096,327,790	10,096,327,790
II 独立行政法人の業務運営に關しての国民の負担に帰せられるコスト	2,844,500,984	2,217,355,296	1,691,916,613	6,753,772,893	6,753,772,893
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,533,457,888	3,386,437,208	1,589,042,760	8,508,937,856	8,508,937,856
2 一般管理費	602,508,606	325,177,241	221,324,101	1,149,009,948	1,149,009,948
3 雑損	-	2,800	-	2,800	2,800
計	4,135,966,494	3,711,617,249	1,810,366,861	9,657,950,604	9,657,950,604
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,056,074,795	1,263,364,801	1,261,816,966	4,581,256,562	4,581,256,562
2 事業収入	37,947,184	40,512,713	14,386,832	92,846,729	92,846,729
3 受託収入	2,012,329,949	2,040,711,837	265,307,383	4,318,349,169	4,318,349,169
4 寄附金収益	-	847,273	-	847,273	847,273
5 補助金等収益	-	250,000	-	250,000	250,000
6 施設費収益	34,485,242	165,180,082	-	199,665,324	199,665,324
7 資産見返負債戻入	77,624,082	55,529,638	165,273,481	298,427,201	298,427,201
8 物品受贈益	11,758,852	-	681,534	12,440,386	12,440,386
9 賞与引当金見返に係る収益	188,954,233	89,988,933	53,653,922	332,597,088	332,597,088
10 退職給付引当金見返に係る収益	196,986,211	55,768,650	56,959,401	309,714,262	309,714,262
11 雑益	174,011,186	14,091,591	1,289,355	189,392,132	189,392,132
計	4,790,171,734	3,726,245,518	1,819,368,874	10,335,786,126	10,335,786,126
事業損益	654,205,240	14,628,269	9,002,013	677,835,522	677,835,522
IV 臨時損益等					
臨時損失	1,590,796	36	25	1,590,857	1,590,857
臨時利益	21,881	931	13	22,825	22,825
当期純損益	652,636,325	14,629,164	9,002,001	676,267,490	676,267,490
前中期目標期間繰越積立金取崩額	171,613,632	5,915,436	5,220,070	182,749,138	182,749,138
当期総損益	824,249,957	20,544,600	14,222,071	859,016,628	859,016,628
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	1,316,423,511	1,956,248,376	484,398,449	3,757,070,336	3,757,070,336
研究成果等収入未収金	872,324,647	541,198,179	112,754,268	1,526,277,094	1,526,277,094
棚卸資産	149,827,390	4,916,119	174,933	154,918,442	154,918,442
前渡金	8,571,910	-	883,300	9,455,210	9,455,210
前払費用	-	1,204,108	149,157	1,353,265	1,353,265
賞与引当金見返	188,954,233	89,988,933	53,653,922	332,597,088	332,597,088
立替金	-	-	625,738	625,738	625,738
仮払金	-	11,169,201	-	11,169,201	11,169,201
固定資産					
建物	1,761,423,766	1,768,800,457	1,007,886,553	4,538,110,776	4,538,110,776
構築物	1,310,828,473	20,967,988	24,822,728	1,356,619,189	1,356,619,189
機械及び装置	294,630,101	146,544,727	-	441,174,828	441,174,828
船舶及び航空機	46,628	-	222,108,467	222,155,095	222,155,095
車両運搬具	12	3,297,617	3,311,766	6,609,395	6,609,395
工具器具備品	789,325,602	462,790,041	233,683,135	1,485,798,778	1,485,798,778
土地	28,907,134,302	5,340,000,000	2,430,800,000	36,677,934,302	36,677,934,302
建設仮勘定	119,650,058	12,742,620	-	132,392,678	132,392,678
特許権	25,299,403	3,724,313	2,731,787	31,755,503	31,755,503
著作権	536,453	-	-	536,453	536,453
ソフトウェア	2,452,965	2,149,255	84,396,932	88,999,152	88,999,152
電話加入権	34,500	40,500	51,000	126,000	126,000
工業所有権仮勘定	28,373,511	2,712,665	2,148,022	33,234,198	33,234,198
その他無形固定資産	-	-	28,374	28,374	28,374
長期前払費用	-	-	30,469	30,469	30,469
預託金	-	28,280	-	28,280	28,280
退職給付引当金見返	1,965,469,357	499,054,623	384,962,984	2,849,486,964	2,849,486,964
計	37,741,306,822	10,867,578,002	5,049,601,984	53,658,486,808	53,658,486,808

(注)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。

電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称：一般社団法人港湾空港技術振興会	
業務の概要	① 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業
国立研究開発法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、独立行政法人での最終職名	会 長 横田 弘 (港湾空港技術研究所 研究主監) 副会長 滝野 義和 (港湾空港技術研究所 特別研究官) 副会長 宮地 豊 なし 副会長 山崎 浩之 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) 理 事 雅楽川 昌則 なし " 高橋 浩二 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹) " 鈴木 弘之 (海上・港湾・航空技術研究所 理事) " 片 山 昭 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 菅沼 史典 (港湾空港技術研究所 海洋水理部 主任研究官) " 守屋 正平 (港湾空港技術研究所 地震防災研究室 研究官) " 角 浩美 (港湾空港技術研究所 研究統括監) " 石井 正樹 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 下迫 健一郎 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 川上 泰司 なし " 杉野 浩茂 なし " 春日井 康夫 (港湾空港技術研究所 統括研究官) " 吉田 秀樹 なし " 小野 正博 (港湾空港技術研究所 研究統括監) 監 事 和才 義光 なし " 梅山 和成 (港湾空港技術研究所 統括研究官)

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況		(単位:円)
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産		38,347,422	
	負債		40,642	
	正味財産		38,306,780	
	当期収入合計額		13,715,979	
	当期支出合計額		14,542,953	
	当期収支差額		△ 826,974	

正味財産増減の部										(単位:円)
一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	A	受取補助金等 その他の利益金等		B	事業費	管理費 その他の費用等				
	13,715,979	13,685,000 30,979		14,542,953	3,493,478	11,049,475 0	△ 826,974	39,133,754	38,306,780	

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況

該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等

に係る金額及びその割合

該当事項はありません。

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和 7 年 4 月 1 日

至令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,562,480,000	2,562,480,000	-		1,282,159,000	1,542,579,000	260,420,000	追加予算を含むため	1,412,844,000	1,598,200,000	185,356,000	追加予算を含むため	5,257,483,000	5,703,259,000	445,776,000	
施設整備費補助金	-	720,008,300	720,008,300	前年度繰越分を含むため	118,642,000	491,773,000	373,131,000	前年度繰越分を含むため	-	-	-		118,642,000	1,211,781,300	1,093,139,300	
受託等収入	1,051,453,000	2,433,851,934	1,382,398,934	受託事業等が予定を上回ったため	1,676,310,000	2,303,307,768	626,997,768	受託事業等が予定を上回ったため	138,260,000	311,219,504	172,959,504	受託事業等が予定を上回ったため	2,866,023,000	5,048,379,206	2,182,356,206	
合 計	3,613,933,000	5,716,340,234	2,102,407,234		3,077,111,000	4,337,659,768	1,260,548,768		1,551,104,000	1,909,419,504	358,315,504		8,242,148,000	11,963,419,506	3,721,271,506	
支 出																
業務経費	472,184,000	465,490,105	△ 6,693,895		206,028,000	380,620,279	174,592,279	前年度繰越分を含むため	695,421,000	1,041,018,725	345,597,725	事業等が予定を上回ったため	1,373,633,000	1,887,129,109	513,496,109	
施設整備費	-	720,008,300	720,008,300	前年度繰越分を含むため	118,642,000	491,773,000	373,131,000	前年度繰越分を含むため	-	-	-		118,642,000	1,211,781,300	1,093,139,300	
受託等経費	952,974,000	1,939,562,520	986,588,520	受託事業等が予定を上回ったため	1,620,000,000	2,172,532,006	552,532,006	受託事業等が予定を上回ったため	109,350,000	227,279,677	117,929,677	受託事業等が予定を上回ったため	2,682,324,000	4,339,374,203	1,657,050,203	
一般管理費	149,829,000	73,417,094	△ 76,411,906	事業実施時期の見直し等によるため	112,111,000	82,308,745	△ 29,802,255	契約差額等が発生したため	42,110,000	38,118,678	△ 3,991,322		304,050,000	193,844,517	△ 110,205,483	
人件費	2,038,946,000	1,975,026,464	△ 63,919,536		1,020,330,000	1,075,412,885	55,082,885		704,223,000	751,617,879	47,394,879		3,763,499,000	3,802,057,228	38,558,228	
合 計	3,613,933,000	5,173,504,483	1,559,571,483		3,077,111,000	4,202,646,915	1,125,535,915		1,551,104,000	2,058,034,959	506,930,959		8,242,148,000	11,434,186,357	3,192,038,357	

令和7事業年度

事業報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和7年4月1日

至令和8年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目 次

1	法人の長によるメッセージ	2
2	法人の目的、業務内容	4
3	政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)	5
4	中長期目標	6
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
6	中長期計画及び年度計画	9
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	12
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	18
9	業績の適正な評価の前提情報	19
10	業務の成果と使用した資源との対比	23
11	予算と決算との対比	26
12	財務諸表	27
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	30
14	内部統制の運用に関する情報	32
15	法人の基本情報	33
16	参考情報	38

1

法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(以下「研究所」とします。)は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法(電子技術を利用した航法をいう。)に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする国立研究開発法人です。

研究所の事業の実施に当たっては、国立研究開発法人の理念に沿って、研究開発成果の最大化のための取り組みを進めるため、業務運営の効率化、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時等における迅速な技術支援等に力を注いでおります。

令和7事業年度の船舶に係る技術及び海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等の主な研究成果として、海上輸送の安全の確保の分野では、自動運航船における避航・離着岸操船に関する安全評価技術の確立を進め、国の安全基準・検査方法の策定に貢献しました。また、避航操船アルゴリズムの模擬評価を行い、自動・遠隔航行に必要な情報抽出や生体指標解析の精度向上に取り組みました。海洋環境の保全の分野では、水素燃焼過程解析を進め、極小パイロット燃料の着火安定性評価を実施しました。世界で初めて船用実機相当の条件下で旋回流中の水素燃焼可視化に成功するとともに、混焼率 1%における安定着火を確認しました。海洋開発に係る分野では、複数 AUV(自律型無人潜水機)の協調群制御技術を用いた実海域での複数 AUV 同時潜航試験に成功しました。また、AUV 海中ドッキング技術では、音響誘導パラメータや光誘導アルゴリズム等を最適化し、実海域でのドッキング試験に成功しました。海上輸送を支える基盤的技術開発の分野では、MBOM・BOP(製造部品表・工程表)自動生成の汎用化・詳細化に向けた溶接速度算出ロジックを開発しました。また、配管艤装品取付シミュレーションでは、アルゴリズムの改良により約 400 本規模のモデルに対し、従来比約 3 倍の計算速度の高速化を実現しました。

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等に関して、沿岸域における災害の軽減と復旧の分野では、液状化流動が沿岸・海洋構造物ならびに津波にもたらすインパクト・挙動の体系的解明とその影響評価手法を世界に先駆けて有効性を実証し、世界トップジャーナルへの公表、国際表彰を受賞するなど高い評価を得ました。沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築の分野では、汀線変動モデルにおいて、波浪に応じた非定常なパラメータ設定や AI(深層学習)を導入し、従来の予測精度と比較して季節変動の再現精度を大きく向上させました。本成果はトップジャーナルにも掲載され、国際的にも高い学術水準であることを示しました。経

済と社会を支える港湾・空港の形成の分野では、波崎観測棧橋での鋼管杭の被覆防食工法に関する長期暴露試験により、重防食被覆工法等における 40 年にわたる長期挙動の評価を行いました。情報化による技術革新の推進の分野では、マルチビーム測深データ処理のクラウド化・高度化により、ICT 施工・維持管理を支える基盤技術が実用段階に到達し、研究開発から施工工事・商用展開まで一貫した取り組みがなされました。

電子航法に関する研究開発等に関して、航空交通の安全性及び信頼性の向上の分野では、高機能空中線に関する研究において、位置放送(ADS-B)の「なりすまし」に対する脆弱性対策技術を開発しました。また、性能向上の提案や試算を提供するなど、行政への仕様策定支援および製造メーカへの技術移転を行いました。航空管制の高度化と環境負荷の低減の分野では、運航フェーズに応じた管制システムにおける時間管理に関する研究において、主要空港や主要路線を対象に運航効率の指標を算出し、長期的かつ定量的に評価することで、空港や路線の現状や傾向を可視化しました。空港における運用の高度化の分野では、空港用マルチ監視技術活用に関する研究において、監視システムの性能評価のため、位置精度評価ソフトウェアを開発し、行政に技術移転を行いました。さらに、航空交通を支える基盤技術の開発の分野では、SWIM による協調的意思決定支援情報サービスの構築と評価に関する研究において、アジア太平洋地域の10か国間の連携実験を実施し、離発着空港の運用最適化が実現できました。本研究の成果は国内地上SWIMの試験運用と初期サービスの開始として活用されました。

研究所は、これらの研究成果により、交通運輸行政に係る政策課題に対応し、今後も取り組んでまいります。昨今の国立研究開発法人を巡る厳しい世論があることを十分に認識し、日夜経営効率化の努力を続けています。中長期計画においても、業務経費及び一般管理費については、業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間中の総額を令和5事業年度の7倍から、それぞれ3%、8%程度抑制することを目標準として定め、その達成に向けて取り組んでまいります。

また、研究所は、平成 28 年度に、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所が統合し、新たに国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所として発足し、令和5年度より第2期中長期目標期間を迎えています。これまでの各研究所が培ったプレゼンスを維持しつつ、統合によるシナジー効果を最大限発揮し、社会・行政・産業から与えられる様々な問題・課題に対して確実に技術的ソリューションを提供し、政策課題の解決を通じて国民の皆様へ高品質のサービスを提供するべく最大限の努力を行ってまいります。

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

理事長 庄司 るり



当研究所は通称として、「うみそら研」と呼んでおります。

うみそら研(MPAT<えむぱっと>)・シンボルマーク

National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology



2

法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法第3条)

研究所は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法(電子技術を利用した航法をいう。以下同じ。)に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的としております。

(2) 業務内容

研究所は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うこと。
- ② 次に掲げる事項に係る技術に関する基礎的な調査、研究及び開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。
 - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- ③ ②のイからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に係る技術に関する研究及び開発を行うこと。
- ④ 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- ⑤ ①～④に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- ⑥ ①から③までの技術及び電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- ⑦ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- ⑧ ①～⑦に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3

政策体系における法人の 位置付け及び役割（ミッション）

政府方針等や国土交通省が取り組む政策に基づき、下図のとおり、政策体系における法人の位置づけ及び役割(ミッション)が定められているところです。

■主な政府方針等

交通政策基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、海洋基本計画、国土形成計画等

■国土交通省が取り組む政策（研究所関連）

公共交通における安全・安心の確保	自然災害やインフラ老朽化の進行への対応	海洋の産業利用
航空需要の拡大への対応	我が国産業の国際競争力の強化	2050年のCNの実現に向けた取組
		DXの推進

国土交通省技術基本計画

■中長期目標期間において 研究所が担う主なミッション

- 国の政策への貢献及び分野融合による新しい価値の創出等に向け、分野横断的な研究を推進。
- 従来から培ってきた政策実施機能を損なわないよう、各分野の研究開発をより一層推進。
- 研究開発成果の最大化のため、成果の社会への還元や国際活動を戦略的に推進。

分野横断的な研究の推進等

(1) 分野横断的研究の推進(※以下は研究例)

- ・ 船舶、港湾、空港等のビッグデータを活用した地震・津波等の大規模災害時の物流シミュレータ等災害防止・最小化方策に関する研究開発
- ・ 再生可能エネルギー関連施設の主軸と見込まれる洋上風力発電施設の計画、施工、保守点検等の高度化に関する研究開発
- ・ 船舶事故時等に環境汚染で問題となる油の回収等、環境汚染防止に寄与する研究開発

船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等

- (1) 海上輸送の安全の確保
- (2) 海洋環境の保全
- (3) 海洋の開発
- (4) 海上輸送を支える基盤的技術開発

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等

- (1) 沿岸域における災害の軽減と復旧
- (2) 沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築
- (3) 経済と社会を支える港湾・空港の形成
- (4) 情報化による技術革新の推進

電子航法に関する研究開発等

- (1) 航空交通の安全性及び信頼性の向上
- (2) 航空管制の高度化と環境負荷の低減
- (3) 空港における運用の高度化
- (4) 航空交通を支える基盤技術の開発

研究開発成果の社会への還元

- (1) 技術的政策課題の解決に向けた対応
- (2) 災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献
- (3) 研究の中核機関としての役割強化
- (4) 研究成果の積極的な広報・普及

戦略的な国際活動の推進

- (1) 国際基準化、国際標準化への貢献
- (2) 海外機関等との連携強化

4

中長期目標

(1) 概要(第2期中長期目標<令和5年4月～令和12年3月:7年間>)

我が国は、従前からの課題である人口減少や少子高齢化等に加え、国民の安全・安心を脅かす自然災害とインフラの老朽化、新型コロナウイルス感染症を契機とした需要の変化、国際的な競争環境の変化、2050 年カーボンニュートラル、DXの進展などの多様かつ重大な環境の変化に直面していることから、研究所においてこれらの環境の変化に対応していくことが求められています。

こうした多様かつ重大な課題を解決するため、国は、交通政策基本計画(令和3年5月 28 日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成 30 年 12 月 14 日閣議決定)、社会資本整備重点計画(令和3年5月 28 日閣議決定)、海洋基本計画(平成 30 年5月 15 日閣議決定)、国土形成計画(平成 27 年8月 14 日閣議決定)、科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月 26 日閣議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年 10 月 22 日閣議決定)等の基本計画を策定し、国民の安全・安心で豊かな暮らしを実現することを目指しています。

国土交通省は、これらの国の基本計画に沿って、公共交通における安全・安心の確保、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化の進行への対応、海洋の産業利用、航空需要の拡大への対応、我が国産業の国際競争力の強化、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など、様々な政策を実施しており、これらの政策を効果的かつ効率的に実現していくため、国土交通省技術基本計画を定めております。

我が国が直面する多様かつ重大な課題の解決のため、国土交通省技術基本計画等に基づき、国土交通省が推進する政策の実現に貢献していくことが 研究所のミッションであります。

詳細につきましては、第2期中長期目標をご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/about/mpat_.html (国土交通省のホームページ)

(2) 一定の事業等のまとめりの目標

研究所における開示すべきセグメント情報は、各々の業務内容を基にしており、全部で3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)
① 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野
② 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野
③ 電子航法分野

5

法人の長の理念や 運営上の方針・戦略等

研究所においては、基本理念、運営方針及び倫理・行動指針を定め、役職員一体となって、我が国が直面する多様かつ重大な課題解決に向けて臨んでおります。

■【基本理念】

交通の発展と、海、空、国土づくりに貢献します

○理念と方針に至る考え方

これまで海上、港湾、航空の各研究所が培ってきたポテンシャルをさらに高めるとともに、それらを連携、融合させ、交通とこれを支える産業の持続的発展と、海、空、国土の適切な利用に貢献することが求められています。

このため、これまでの研究を深化するとともに、融合研究分野を設定し、新たな研究を展開します。そして、わが国が求める交通システムや海洋利用の動向等の将来を描きながら、常に10年後を見据えた新しい研究所像を定め戦略的に行動し、研究から産業イノベーション、国際的な貢献につなげていきます。

この実現のため産業界や大学と連携して、研究開発システムを構築し、人材を育成し、施設、設備を充実させます。したがって以下を方針として新たな研究所の「かたち」をつくります。

■【経営方針】

○アカデミズムとインダストリーの交流点

○基礎学術の充実と産業知識の体系化

○イノベーションと新技術、未来創造の拠点

—新たな価値を創造する研究所の「かたち」—

【未来指向型研究所】

知識を体系化し、人をつくり、新たな産業を育てる

【国際貢献型研究所】

世界に貢献し、最高水準の研究を行う

【提案・解決型研究所】

社会経済動向を把握し、交通等の将来像を描き、連携、融合して総合的に課題を解決する

【高価値型研究所】

保有する研究資産と人的資源の価値を高め、活用する

【共創型研究所】

世界からさまざまな分野の人が集まり、ビジョンを語りあい、実行していく

■【倫理・行動指針】

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 倫理・行動指針

目標の実現のためには、本研究所が社会から信頼され、社会の変化に応じて価値を高め、さらに内外に開かれた風とおしのよい、強く健康な組織であることが必要です。

このため、役職員の倫理・行動指針を以下のとおり定めます。



うれしい、成果を目指します

常に社会という顧客を意識し、社会に貢献し満足していただけるよう、戦略的、機動的に、また効率的、効果的に行動し、この技術があるのは嬉しいと思われる成果を目指します。



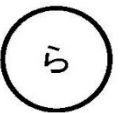
みんなに親しまれる研究所を目指します

社会の皆様への説明や様々な交流により、研究が理解され、技術の利用が進むよう、内外に開かれ、皆に親しまれる研究所を目指します。



創造性の高い研究開発を目指します

自己研鑽に努め、また多くの研究分野との交流を広げ、これまでの枠にとらわれない考え方で研究を広げ、創造性の高い研究開発を目指します。



ライフ、生活の質の向上を目指します

社会の動向、将来像などに広く目を配り、将来にわたり豊かで安全な生活、人生が楽しくなるような生活の質を高める技術を目指します。



健康な組織を目指します

公平、中立、公共の立場から、研究によるリスクを評価の上、誠実に取り組みます。
法令や規定にのっとり、社会正義に従って行動します。
事実とデータに基づき、また、他者の業績を正しく認め、公平に研究を行います

6

中長期計画及び年度計画

第2期中長期計画(7年間:令和5年4月～令和12年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和7年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第2期中長期計画及び年度計画をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/business-plans/>

第2期中長期計画	令和7年度計画
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 分野横断的な研究の推進等	1. 分野横断的な研究の推進等
2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等 (1)海上輸送の安全の確保 (2)海洋環境の保全 (3)海洋の開発 (4)海上輸送を支える基盤的な技術開発	2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等 (1)海上輸送の安全の確保 (2)海洋環境の保全 (3)海洋の開発 (4)海上輸送を支える基盤的な技術開発
3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 (1)沿岸域における災害の軽減と復旧 (2)沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築 (3)経済と社会を支える港湾・空港の形成 (4)情報化による技術革新の推進	3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 (1)沿岸域における災害の軽減と復旧 (2)沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築 (3)経済と社会を支える港湾・空港の形成 (4)情報化による技術革新の推進
4. 電子航法に関する研究開発等 (1)航空交通の安全性及び信頼性の向上	4. 電子航法に関する研究開発等 (1)航空交通の安全性及び信頼性の向上

(2)航空管制の高度化と環境負荷の低減 (3)空港における運用の高度化 (4)航空交通を支える基盤技術の開発	(2)航空管制の高度化と環境負荷の低減 (3)空港における運用の高度化 (4)航空交通を支える基盤技術の開発
5. 研究開発成果の社会への還元 (1)技術的政策課題の解決への応 (2)災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献 (3)研究の中核機関としての役割強化 (4)研究成果の積極的な広報・普及	5. 研究開発成果の社会への還元 (1)技術的政策課題の解決への対応 (2)災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献 (3)研究の中核機関としての役割強化 (4)研究成果の積極的な広報・普及
6. 戦略的な国際活動の推進 (1)国際基準化、国際標準化への貢献 (2)海外機関等との連携強化	6. 戦略的な国際活動の推進 (1)国際基準化、国際標準化への貢献 (2)海外機関等との連携強化
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 組織運営の改善 2. 管理業務の改善 3. 業務環境の充実 4. 業務運営の効率化による経費削減等	1. 組織運営の改善 2. 管理業務の改善 3. 業務環境の充実 4. 業務運営の効率化による経費削減等
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1.予算、収支計画及び資金計画 2.運営費交付金以外の収入の確保 3.業務達成基準による収益化 4.短期借入金の限度額 5.不要財産の処分に関する計画 6.財産の譲渡又は担保に関する計画 7.剰余金の使途	1.予算、収支計画及び資金計画 2.運営費交付金以外の収入の確保 3.業務達成基準による収益化 4.短期借入金の限度額 5.不要財産の処分に関する計画 6.財産の譲渡又は担保に関する計画 7.剰余金の使途
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1.内部統制に関する事項 2.人事に関する事項	1.内部統制に関する事項 2.人事に関する事項

3.外部有識者による評価の実施・反映に関する事項 4. 情報公開、個人情報保護の促進に関する事項 5.施設・設備の整備及び管理等に関する事項 6.積立金の処分に関する事項	3.外部有識者による評価の実施・反映に関する事項 4. 情報公開、個人情報保護の促進に関する事項 5.施設・設備の整備及び管理等に関する事項
---	---

7

持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

■①主務大臣

主務大臣は国土交通大臣(担当部局:国土交通省総合政策局技術政策課)となっております。

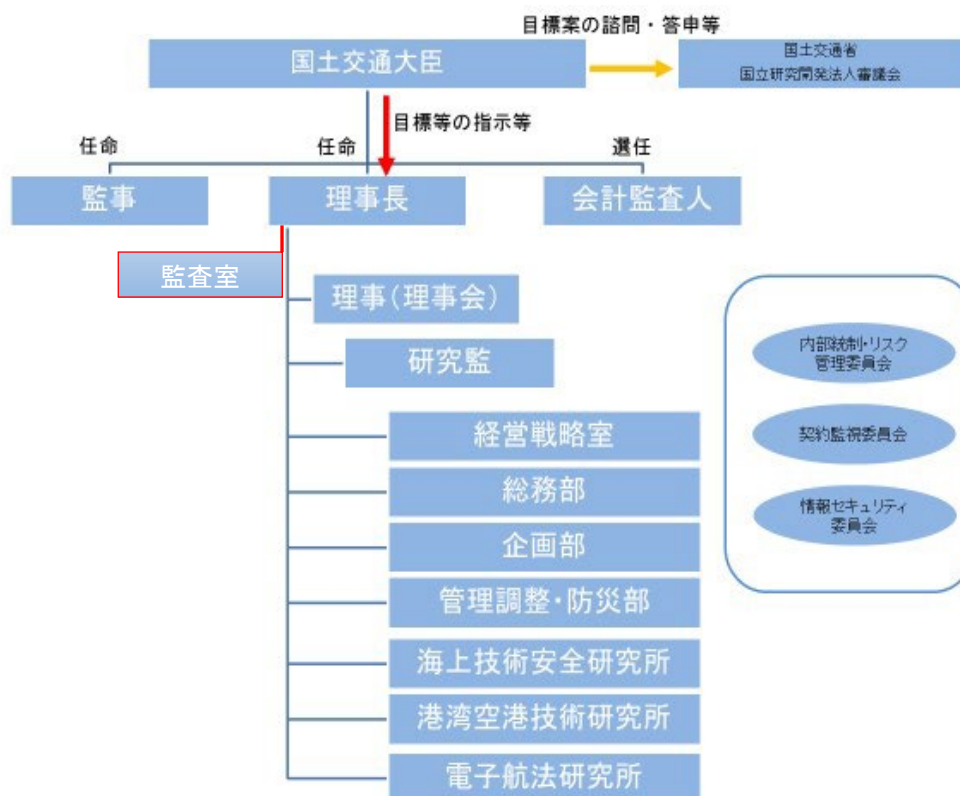
■②ガバナンス体制図

ガバナンスの体制については、次の体制図のとおりです。業務方法書を定めるなど、研究所の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制その他法人の業務適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備しているところです。内部統制機能の有効性チェックのため、監事や監査室による監査や会計監査人の監査のほか、内部統制・リスク管理委員会を設置し、定期的なモニタリング等を実施しております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/business-plans/>

海上・港湾・航空技術研究所のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

■①役員の状況

当所役員(理事長1名、理事4名、監事2名)については、以下のとおりです。

(令和8年3月31日現在)

役員経歴 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			
役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	庄 司 るり	自 令和5年4月1日 ～ 至 令和9年3月31日	平成元年 4月 株式会社オーシャンルーツ入社 4年10月 東京商船大学航海学科助手 11年10月 東京商船大学航海学科講師 15年10月 東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科講師 22年 4月 東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科准教授 24年 4月 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授 31年 4月 東京海洋大学副学長 令和 3年 4月 東京海洋大学理事・副学長 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長
理事 (経営戦略室長)	松良 精三	自 令和6年4月1日 ～ 至 令和8年3月31日	平成 4年 4月 運輸省採用 22年 4月 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部築港課長 23年 8月 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課港湾企画官(北海道開発局監理部開発調整課併任) 25年 2月 国土交通省港湾局港湾経済課港湾物流戦略室長 26年 6月 国土交通省港湾局港湾経済課港湾物流戦略室長(港湾局国際コンテナ戦略港湾政策推進室長併任) 29年 7月 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課長 令和 元年 7月 国土交通省港湾局海洋・環境課長(内閣府総合海洋政策推進事務局参事官併任) 3年 7月 国土交通省九州地方整備局副局長 4年 7月 国土交通省港湾局付(研究休職)(一社)港湾荷役システム協会先端物流戦略研究所首席研究員 6年 3月 国土交通省退職(役員出向) 6年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (海上技術安全研究所長)	平田 宏一	自 令和7年4月1日 ～ 至 令和9年3月31日	平成 4年 4月 運輸省採用 21年 8月 独立行政法人海上技術安全研究所動力システム系次世代動力システムセンター長 25年 4月 独立行政法人海上技術安全研究所環境・動力系動力システム開発研究センター長 26年 4月 独立行政法人海上技術安全研究所環境・動力系副系長 30年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所環境・動力系系長 令和 2年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所GHG削減プロジェクトチームリーダー 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所特別研究主幹 7年 3月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所退職 7年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (港湾空港技術研究所長)	河合 弘泰	自 令和4年10月1日 ～ 至 令和9年3月31日	平成 4年 4月 運輸省採用 24年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋情報研究領域長 26年 4月 国土交通省九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長 29年 1月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域長 令和 2年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋水工研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所沿岸水工研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所特別研究主幹 4年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所退職 4年10月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (電子航法研究所長)	福島 荘之介	自 令和6年4月1日 ～ 至 令和8年3月31日	昭和58年 4月 運輸省採用 令和 2年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所航法システム領域長 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所研究統括監 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所特別研究主幹(研究監併任) 6年 3月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所退職 6年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
監事	田辺 佳子	自 令和5年8月1日 ～ 至 令和10年度の財務諸表承認日	昭和63年 4月 全日本空輸株式会社入社 平成17年 4月 全日本空輸株式会社客室本部成田客室部客室乗務員第二課インフラマネージャー 27年10月 ANAウイングス株式会社安全品質監査部安全監査チーム監査員 31年 4月 株式会社エアー・ジャパン安全品質監査部安全監査チーム監査員 令和 3年 4月 全日本空輸株式会社客室センター客室乗務員二部付マネージャー 4年 4月 全日本空輸株式会社安全推進センター業務推進部安全教育チームマネージャー 5年 8月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事
監事	川上 洋二	自 令和7年7月1日 ～ 至 令和10年度の財務諸表承認日	平成 7年 4月 運輸省採用 25年 7月 国土交通省中国運輸局企画観光部長 27年 7月 国土交通省中国運輸局交通政策部長 27年 7月 (独)国際観光振興機構インバウンド戦略部次長 28年 6月 国土交通省鉄道局総務課企画室長 29年 4月 国土交通省航空局総務課政策課室長 29年 7月 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用復興企画官 令和 元年 7月 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構企画部長 3年 1月 国土交通省大臣官房参事官(税制担当) 3年 7月 国土交通省総合政策局付(休職・一財)運輸総合研究所主任研究員、国際部次長 5年 7月 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構審議役 7年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事

■②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12,868,000 円(税抜)です。

また、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和7事業年度末において 324 人(前期末比増減 0 人)であり、平均年齢は 45 歳(前期末 45 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 56 人、民間からの出向者は 2 人、令和8年3月 31 日退職者は6人です。

また、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画を下記のとおり策定しています。詳細は 41 頁の別紙に記載しています。

1. 計画期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日(5年間)

2. 内容

【目標1】 女性が管理職として活躍しやすい整備を図り、管理職(課長級以上)に占める女性の割合を7.5%以上とする。

(対策)女性職員がキャリア形成に対する意識を高めるための研修を行う。

(対策)管理職候補の職員が業務を行う中で、計画的かつ継続的に女性の管理職育成を図る。

【目標2】 管理職に対するワーク・ライフ・バランスやダイバーシティマネジメントに対する意識啓発。

(対策)女性職員等の多様な活躍と在宅勤務等を活用したワーク・ライフ・バランスを実現するため研修を実施する。

【目標3】 育児休業の取得しやすい職場の環境整備を図り、男性の育児休業取得率を35%以上とする。

(対策)次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画とともに連携し、職員が育児休業を取得するための支援制度等に関し、情報提供を行う。

さらに、働き方改革として、年次休暇及び時間外勤務の縮減等に取り組んでいます。その他、時差出勤、在宅勤務及びリモート会議システムの活用等による柔軟な勤務形態を取り入れています。

なお、令和8年度以降の一般事業主行動計画も策定しており、ホームページにて公表を行っています。

https://www.mpat.go.jp/wp-umisora101/wp-content/themes/practice/assets/pdf/mpat_ippan-kodokeikaku_R0804.pdf

(4) 重要な施設等の整備等の状況

■①令和7事業年度中に完成した主要施設等

当事業年度中に完成した主要施設等はありません。

■②令和7事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

当事業年度中に継続中の主要施設等はありません。

■③令和7事業年度中に処分した主要施設等

当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(5) 純資産の状況

■①資本金の額

令和7事業年度において資本金の増減はございません。

(単位:百万円)

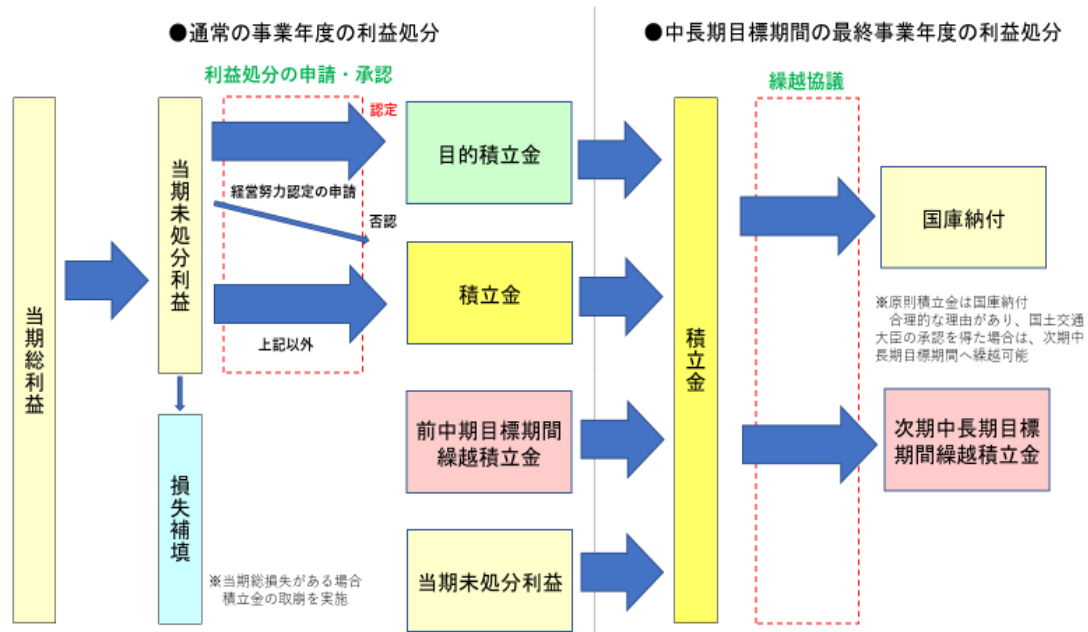
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	51,604	—	—	51,604
資本金合計	51,604	—	—	51,604

■②目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和7事業年度は、目的積立金の申請を行っていません。

前中長期目標期間繰越積立金(前中長期目標期間までに受託収入で取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当分)について、令和7事業年度に発生した減価償却費及び除却損相当分 183 百万円を取り崩しております。

(参考)利益処分のフロー図



(6) 財源の状況

■①財源の内訳

(単位: 百万円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収 入		
運営費交付金	5,703	47.7%
施設整備費補助金	1,212	10.1%
受託等収入	5,048	42.2%
合 計	11,963	100.0%

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■②受託等収入(自己収入)に関する説明

当法人の受託等収入は 5,048 百万円で、その内訳は受託収入 4,678 百万円(受託等収入の 92.7%)、知的所有権収入 75 百万円(受託等収入の 1.5%)、雑益等 295 百万円(受託等収入の 5.8%)となっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

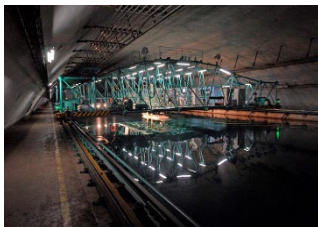
環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、エコマークの認定を受けている製品又は地球環境に配慮した製品等の調達の実施や、電気供給契約など温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)の推進を図っております。

また、社会及び環境配慮等の一環として、職員全体が働きやすい環境づくり、女性活躍推進など多様な人材を積極的に活用する取組を行っております。

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

上記の他、研究所における強みや基盤を維持・創出していくための源泉としては、以下の代表的な研究施設群の保有が挙げられます。この研究施設群は、研究成果を創出するためには不可欠な存在であり、我が国だけでなく、世界における一大研究拠点となっております。

■①400m水槽(海上技術安全研究所)



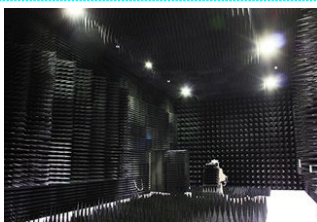
世界最大級の長さ 400m、幅 18m、水深8mの曳航水槽で、非常に大きなプールで模型船を引っぱって性能を計測することで実船の性能を評価する実験施設です。特に、超高速船や大型模型船の試験にも対応が可能です。

■②大規模波動地盤総合水路(港湾空港技術研究所)



世界最大の波、3.5m の風波と最大 2.5m 相当の津波を起こすことができる大型の水路で、世界最大規模の実験施設です。特に、小さな模型実験では問題であった、地盤の動きや構造物の破壊過程についても、再現が可能です。

■③電波無響室(電子航法研究所)



電子航法装置などの電波使用機器に対し、無限に広い空間と同じ環境条件を提供する施設です。特に、実験機器を屋外で実際に使用する前に、この中で電波を送受信する試験やアンテナの送受信特性を測定するために使用されます。

8

業務運営上の課題・

リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和7事業年度においては、内部統制・リスク管理委員会の開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。同委員会において、研究所全体の重要リスクについて把握及び分析を行い、適正な業務を確保するために取り組んだところです。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

■①研究予算の縮小

運営費交付金の削減により、研究関連予算及び間接部門の予算が削減し、計画された研究が十分行われないことや研究環境が悪化する懸念があり、重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、更なる外部資金の獲得、産学官での連携強化など、研究予算の縮小に対応を図るよう努めております。

■②研究活動への不正行為、研究費の不正使用

研究活動において、不正行為が発生した場合、科学そのものに対する背信行為や個々の研究者はもとより、研究所が社会的責任を負う懸念があり、重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、内部規定の整備のほか、全役職員を対象とした研究倫理研修、内部監査の実施など研究不正に対応を図るよう努めております。また、研究インテグリティの確保にも取り組んでおります。

■③情報管理・情報漏洩防止

研究所における情報管理や情報システムについて、継続的かつ安定的な業務の実施を確保するとともに、国民の安全、安心及び信頼の確保を鑑みた基盤としてふさわしいセキュリティ水準を達成するよう適切な情報セキュリティ対策を実施することが必要不可欠であり、情報漏洩が重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、情報セキュリティ体制の強化や研修の実施などを通じて徹底した管理に努めております。

詳細につきましては、令和7年度業務実績等報告書や業務方法書をご覧ください。

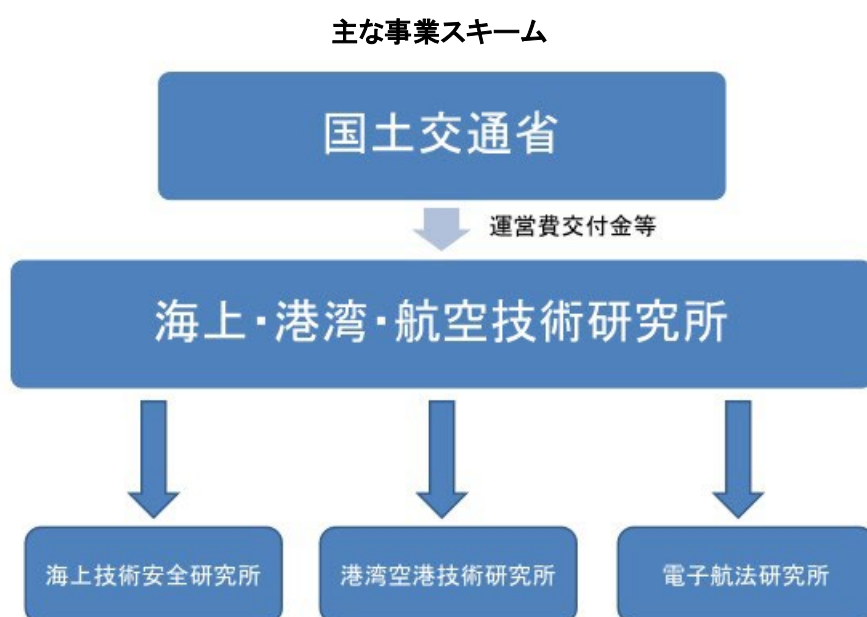
(令和7年度業務実績等報告書) <https://www.mpat.go.jp/disclosure/performance-reports/>

(業務方法書) <https://www.mpat.go.jp/disclosure/business-plans/>

9

業績の適正な評価の前提情報

令和7事業年度の研究所の各業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる主な事業スキームと研究業務を示します。



海上技術安全研究所〈NMRI〉

海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発等に対する適切な成果を創出し、国土交通省が推進する政策に技術的に貢献するため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

海上輸送の安全の確保

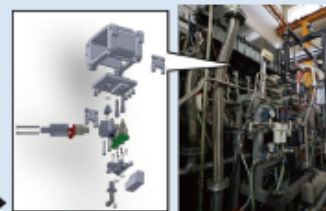
- 次世代船舶等の安全性評価・リスク解析手法及び自動操船・操船支援技術の高度化並びに船体構造評価技術に関する研究開発
- 海難事故等の再現技術や評価手法に関する研究開発等



自動操船操船▶

海洋環境の保全

- ゼロエミッション燃料を用いたGHG削減技術の高度化及び安全・環境対策並びに船舶の運航時における環境負荷低減に関する研究開発
- 実海域の海象・気象における船舶の性能向上に関する研究開発



研究開発用のエンジンと設置した水素供給システム▶

海洋の開発

- 海洋再生可能エネルギー開発に係る関連システムの安全性評価・最適化に関する研究開発
- 海洋開発のための機器・運用技術の高度化、マリンオペレーション技術の最適化・安全性評価に関する研究開発



先進的の海洋無人機システムによる高度な海洋調査▶

海上輸送を支える基盤的技術開発

- デジタル技術の活用による海事産業の生産性向上や品質管理に資する技術に関する研究開発
- ビッグデータ等の活用による新たなニーズに対応した海上輸送システムに関する研究開発

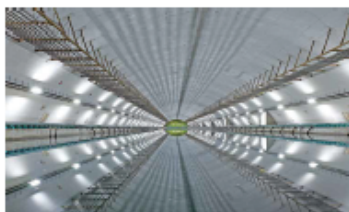
建造工程のシミュレーション技術



小組立工程

大組立工程

実験施設



400m試験水槽



実海域再現水槽



変動風水洞



DPシミュレータ



構造材料寿命評価研究施設



ガスエンジン

港湾空港技術研究所〈PARI〉

港湾・空港施設等の防災及び減災対策、インフラ整備の長寿命化、サイバー施工技術やDXの導入による生産性向上、沿岸・海洋環境の形成に加え脱炭素社会の構築への対応における技術的課題の解決等を図るため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

沿岸域における災害の軽減と復旧

- 地震災害の軽減や復旧に関する研究開発
- 津波・高潮・高波災害の軽減や復旧に関する研究開発



兵庫県南部地震の被害



津波漂流物シミュレーション

沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築

- 沿岸環境の形成・保全や活用に関する研究開発
- 脱炭素社会構築を支援する技術に関する研究開発



砂浜の地形変化の予測



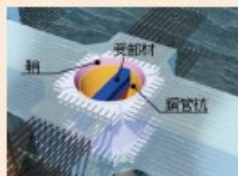
防波堤に形成される藻場

経済と社会を支える港湾・空港の形成

- インフラ整備に関する研究開発
- インフラの維持管理に関する研究開発



港湾工事で使用される船舶の再利用



省力化や安全性の向上のための施工の効率化

情報化による技術革新の推進

- デジタル技術の活用による生産性向上に関する研究開発
- デジタル技術の活用による新たな価値の創造に関する研究開発



水中点検用ロボットの開発



デジタルツインによるコンテナターミナルの効率化

実験施設



大規模波動地盤総合水路



長期暴露試験施設



環境インテリジェント水槽



波崎海洋研究施設



水中ロボット水槽



三次元水中振動台



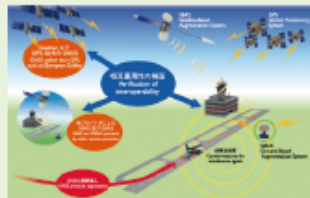
電子航法研究所〈ENRI〉

航空交通の安全性及び信頼性の向上、航空管制の高度化、環境負荷の低減、空港における運用の高度化並びに航空交通を支える基盤技術の開発を目標とする研究開発を実施して有益な研究成果を創出するため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

航空交通の安全性及び信頼性の向上

- 衛星航法の高機能化、安全性評価手法の高度化、適用範囲の拡大、障害に備えたバックアップに関する研究開発
- 航空機監視に用いる各種センサの機能・要件の一元化に必要な技術に関する研究開発



航空管制の高度化と環境負荷の低減

- 柔軟な空域運用・経路設定、環境負荷の低減、空域の有効活用、悪天候などに対する運航の堅牢性及び次世代航空モビリティを考慮した空域管理方法に関する研究開発
- 出発機や到着機の遅延低減を目的とした混雑空港における航空管制の高度化、管制支援方法に関する研究開発



空港における運用の高度化

- センサ等のデジタル技術を活用して遠隔で航空管制する技術、空港周辺や空港面における航空機等の新たな監視技術と性能評価に関する研究開発
- 衛星航法を活用した高度な進入着陸方式に関する研究開発



航空交通を支える基盤技術の開発

- 航空通信ネットワーク・サービスに必要な情報共有管理技術・手法などに関する研究開発
- 周波数共用、宇宙天気現象が航空交通を支えるシステムに与える影響などの技術的課題に関する研究開発



実験施設



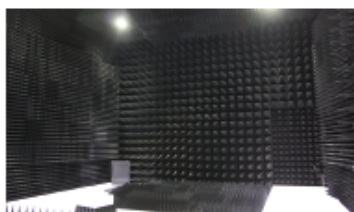
SSRモードS地上局



実験用航空機



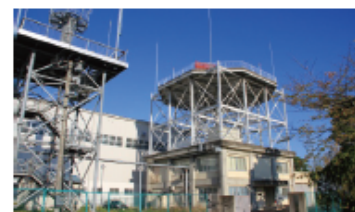
GBAS実験システム



電波無響室



リモート・デジタルタワーシステム



岩沼分室

10

業務の成果と 使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

国立研究開発法人は、毎事業年度の終了後、当該事業年度における業務の実績等について、主務大臣の評価を受けなければならないとされており、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を作成・公表しています。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosures/performance-reports/>

(2) 自己評価

研究所は、アカデミズムとインダストリーの交流点、基礎学術の充実と産業知識の体系化、イノベーションと新技術、未来創造の拠点を経営方針として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。また、令和7年度は年度計画及び第2期中長期計画に沿って、研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上について、適切に取り組み総合的にみて本中長期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各業務の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和7年度業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/performance-reports/>

令和7事業年度項目別評価総括表

項目	評価(※)	行政コスト
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
1. 分野横断的な研究の推進等	A	
2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等	A	4,281 百万円
3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等	A	3,956 百万円
4. 電子航法に関する研究開発等	A	1,860 百万円
5. 研究開発成果の社会への還元	A	
6. 戦略的な国際活動の推進	A	
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	10,096 百万円

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	10,096 百万円
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項		
その他業務運営に関する重要事項	B	

※自己評価の説明

(注1) 上記黄色色の項目はセグメント区分を表しています。

(注2) 評価区分

【研究開発に係る事務及び事業】

S:「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

A:「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B:「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C:「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D:「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

【研究開発に係る事務及び事業以外】

S: 中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A: 中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B: 中長期計画における所期の目標を達していると認められる。

C: 中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D: 中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
評価	A	A	—	—	—	—	—
理由	令和5、6年度については、総合評価が【A】評価で、所期の目標を上回る成果が得られております。						

(注)評価区分

- S: 法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A: 法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B: 法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C: 法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D: 法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11

予算と決算との対比

(単位: 百万円)

区分	令和7年度		差額理由
	予算	決算	
収入	8,242	11,963	
運営費交付金	5,257	5,703	追加予算を含むため
施設整備費補助金	119	1,212	前年度繰越分を含むため
受託等収入	2,866	5,048	受託事業等が予定を上回ったため
支出	8,242	11,434	
人件費	3,763	3,802	
業務経費	1,374	1,887	前年度繰越分を含む及び事業等が予定を上回ったため
施設整備費	119	1,212	前年度繰越分を含むため
受託等経費	2,682	4,339	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	304	194	事業実施時期の見直し等及び契約差額等が発生したため

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

詳細につきましては、令和7年度財務諸表の決算報告書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosures/financial-statements/>

12

財務諸表

■要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,793	流動負債	4,514
現金・預金	3,757	運営費交付金債務	906
研究成果等収入未収金	1,526	未払金	2,795
棚卸資産	155	前受金	175
その他	355	その他	638
固定資産	47,865	固定負債	4,162
有形固定資産	44,861	資産見返負債	1,306
その他	3,004	その他	2,856
		負債合計	8,676
		純資産の部	金額
		資本金	51,604
		政府出資金	51,604
		資本剰余金	▲ 8,177
		利益剰余金	1,555
		純資産合計	44,982
資産合計	53,658	負債純資産合計	53,658

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位: 百万円)	
	金額
I 損益計算書上の費用	9,660
II その他の行政コスト	437
減価償却相当額	436
除売却差額相当額	1
III 行政コスト	10,096

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 損益計算書

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	9,658
研究業務費	8,509
人件費	3,765
減価償却費	854
その他	3,890
一般管理費	1,149
人件費	977
減価償却費	10
その他	162
雑損	0
経常収益(B)	10,336
運営費交付金収益	4,581
施設費収益	200
自己収入等	4,601
その他	954
臨時損益(C)	▲ 2
その他調整額(D)	183
当期総利益(B-A+C+D)	859

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
期首残高	51,604	▲ 8,746	879	43,738
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	568	-	568
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	676	676
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-
(2) その他	-	-	676	676
当期変動額合計	-	568	676	1,245
期末残高	51,604	▲ 8,177	1,555	44,982

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,160
人件費支出	▲ 4,670
交付金等収入	5,692
自己収入等	3,875
その他収入・支出	▲ 3,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 94
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	696
V 資金期首残高(E)	3,062
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,757

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位:百万円)

	金額
資金期末残高	3,757
現金及び預金	3,757

詳細につきましては、令和7年度財務諸表をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosures/financial-statements/>

13

財政状態及び運営状況の 法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末現在の資産合計は 53,658 百万円、前年度末比 1,733 百万円の増(3.34%の増)です。これは現預金が前年度比 696 百万円の増(22.72%の増)となったことが主な要因です。

また、負債合計は 8,676 百万円、前年度比 489 百万円の増(5.97%の増)です。これは、未払金が増(前年度比 367 百万円の増(15.12%の増))となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度は、10,096 百万円、前年度比 411 百万円の増(4.25%の増)です。これは研究業務費が前年度比 258 百万円の増(3.13%の増)となったことが主な要因です。

内訳は損益計算書上の費用が 9,660 百万円、その他行政コストが 437 百万円となっております。

(3) 損益計算書

当事業年度は、経常費用 9,658 百万円、前年度比 361 百万円の増(3.88%の増)です。これは、当研究所の委託費に要した費用が前年度比 139 百万円の増(7.72%の増)となったことが主な要因です。

また、経常収益は 10,336 百万円、前年度比 1,051 百万円の増(11.32%の増)です。これは、自己収入等が前年度比 877 百万円の増(23.57%の増)となったことが主な要因です。

なお、臨時損失 2 百万円(固定資産除売却損等)、前中長期目標期間繰越積立金取崩額 183 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総利益は 859 百万円と前年度比 644 百万円の増(298.92%の増)となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、資本剰余金が 568 百万円増加、利益剰余金が 676 百万円増加した結果、44,982 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度 829 百万円に対し、1,160 百万円となっています。これは交付金等収入が前年度 5,530 百万円に対し、5,692 百万円となったことが主な要因です。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度 356 百万円に対し、▲371 百万円となってい

ます。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度▲566 百万円に対し、▲1,796 百万円となったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度▲103 百万円に対し、▲94 百万円となっています。これは、リース債務の返済による支出が前年度▲103 百万円に対し、▲94 百万円となったことが要因です。

14

内部統制の運用に関する情報

研究所は、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

■①内部統制の運用(業務方法書第7条、第11条)

役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他研究所の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制・リスク管理委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和7年度においては、10月と2月に開催しております。

■②監事監査・内部監査(業務方法書第15条、第16条)

監事は、研究所の業務及び会計に関する監査を行います。その中で、内部統制システムの構築及び運用の状況を監査します。監査の結果、報告書を理事長に通知し、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、研究所の運営諸活動の遂行状況の合理性等について、職員に命じ内部監査を行なわせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和7年度の内部監査においては、内部監査年次計画書に基づき、研究活動における不正行為の防止及び公的研究費等の管理、予算執行管理及び会計処理等の確認について行いましたが、適正に実施されたことを確認しています。

■③競争入札その他契約に関する事項(業務方法書第18条、第24条)

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会規程の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱細則に基づき契約審査委員会の設置等を行なっています。令和7年度においては、契約監視委員会を令和7年5月に開催し令和6年度の調達実績について点検・見直しを行なっています。また、令和7年度の調達にかかる契約審査委員会は169回開催しています。

■④予算の適正な配分(業務方法書第19条)

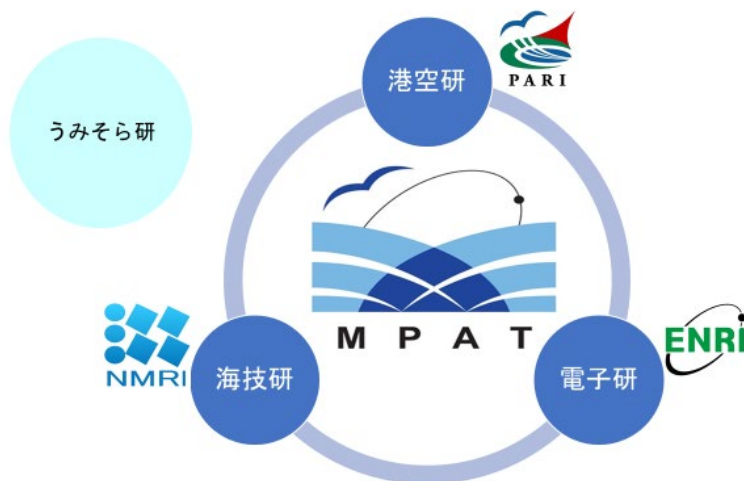
運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、理事長へ予算執行状況の報告を行なうとともに、12月までに予算使用状況を踏まえた予算修正を行なっています。

15

法人の基本情報

(1)沿革

昭和 37 年 4 月 運輸省 港湾技術研究所 設立
昭和 38 年 4 月 運輸省 船舶技術研究所 設立
昭和 42 年 7 月 運輸省 電子航法研究所 設立
平成 13 年 4 月 独立行政法人 海上技術安全研究所 設立
平成 13 年 4 月 独立行政法人 港湾空港技術研究所 設立
平成 13 年 4 月 独立行政法人 電子航法研究所 設立
平成 27 年 4 月 国立研究開発法人へ移行
平成 28 年 4 月 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 設立



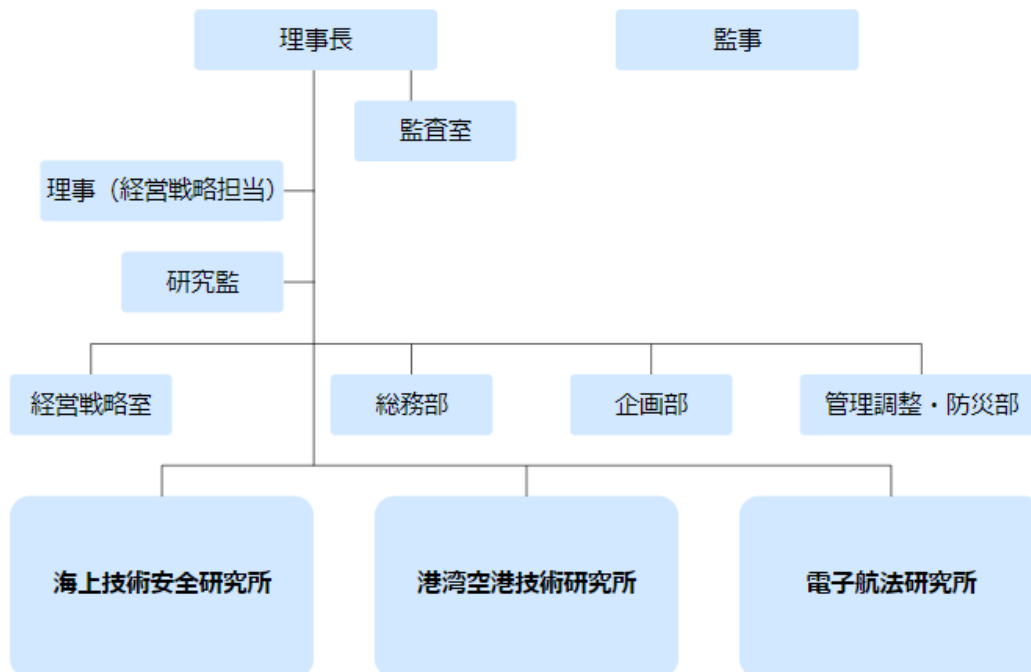
(2)設立に係る根拠法

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法(平成 11 年法律第 208 号)

(3)主務大臣

国土交通大臣(担当部局:国土交通省総合政策局技術政策課)

(4) 組織図



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本所及び海上技術安全研究所：東京都三鷹市新川 6-38-1

港湾空港技術研究所：神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1

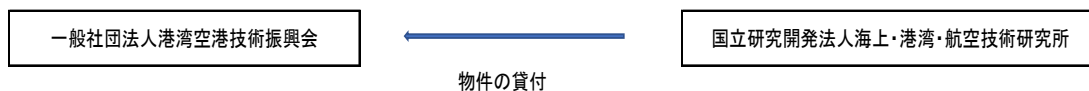
電子航法研究所：東京都調布市深大寺東町 7-42-23

電子航法研究所岩沼分室：宮城県岩沼市下野郷字北長沼 4

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

財務諸表付属明細書に記載すべき特定関連会社、関連会社はありません。

財務諸表付属明細書に記載すべき関連公益法人の名称及び研究所との業務の関係の概要は、以下の通りです。



詳細につきましては、財務諸表の付属明細書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/financial-statements/>

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)								
区分	R4年度(参考)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
経常費用	12,339	8,986	9,297	9,658	-	-	-	-
経常収益	12,846	8,978	9,285	10,336	-	-	-	-
当期総利益	543	285	215	859	-	-	-	-
資産	52,460	50,937	51,925	53,658	-	-	-	-
負債	7,749	7,118	8,188	8,676	-	-	-	-
利益剰余金	1,496	895	879	1,555	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4	▲ 830	829	1,160	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,346	▲ 824	356	▲ 371	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13	▲ 83	▲ 103	▲ 94	-	-	-	-
資金期末残高	3,717	1,979	3,062	3,757	-	-	-	-

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第2期中長期目標期間: 令和5年度～令和11年度

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

■①予算

予算				
				(単位: 百万円)
区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
収入				
運営費交付金	2,763	1,357	1,526	5,646
施設整備費補助金	0	108	0	108
受託等収入	1,051	1,676	138	2,866
政府出資金	0	0	0	0
計	3,814	3,142	1,664	8,620
支出				
業務経費	484	222	807	1,512
施設整備費	0	108	0	108
受託等経費	953	1,620	109	2,682
一般管理費	147	122	43	312
人件費	2,231	1,070	704	4,005
計	3,814	3,142	1,664	8,620

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

■②収支計画

				(単位 百万円)
区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
費用の部	4,292	3,075	1,902	9,269
経常費用	4,292	3,075	1,902	9,269
研究業務費	2,183	912	1,337	4,432
受託等業務費	953	1,620	109	2,682
一般管理費	678	501	218	1,397
減価償却費	478	42	238	757
財務費用	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0
収益の部	4,292	3,075	1,902	9,269
運営費交付金収益	2,763	1,357	1,526	5,646
手数料収入	0	0	0	0
受託等収入	1,051	1,676	138	2,866
寄付金収益	0	0	0	0
資産に係る繰延収益戻入	478	42	238	757
臨時利益	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

■③資金計画

				(単位 百万円)
区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
資金支出	3,814	3,139	1,664	8,617
業務活動による支出	3,814	3,031	1,664	8,509
投資活動による支出	0	108	0	108
財務活動による支出	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0
資金収入	3,814	3,139	1,664	8,617
業務活動による収入	3,814	3,031	1,664	8,509
運営費交付金による収入	2,763	1,357	1,526	5,646
受託収入	967	1,620	132	2,720
その他の収入	84	54	6	144
投資活動による収入	0	108	0	108
施設整備費補助金による収入	0	108	0	108
その他の収入	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
政府出資金の受け入れによる収入	0	0	0	0
前期中期目標の期間より繰越金	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

詳細につきましては、令和8年度年度計画をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosures/business-plans/>

16

参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

■①貸借対照表

項目	説明
現金・預金	現金、預金
研究成果等収入未収金	研究成果等収入による債権
棚卸資産	貯蔵品等
その他(流動資産)	前渡金、前払費用、賞与引当金見返等の流動資産
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両、工具等、国立研究開発法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
その他(固定資産)	有形固定資産以外の長期資産で、特許権、著作権、ソフトウェア等、具体的な形態を持たない無形固定資産等、投資その他の資産等
運営費交付金債務	国立研究開発法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金	当該年度に係る債務の未払金
前受金	終了時期が翌期以降の年度に属する研究についての前受受託料受託研究以外の自己収入にかかる未完了部分の前受収入額
その他(流動負債)	預り金、前受金、賞与引当金等の流動負債
資産見返負債	中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債等
その他(固定負債)	長期リース債務、退職給付引当金等の固定負債
政府出資金	国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	国から交付された施設費等を財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	国立研究開発法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

■②行政コスト計算書

項目	説明
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失
その他の行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、国立研究開発法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
除売却差額相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
行政コスト	国立研究開発法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

■③損益計算書

項目	説明
研究業務費	国立研究開発法人の研究業務に要した費用
一般管理費	国立研究開発法人の管理に要した費用
人件費	役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の役職員等に要する費用
減価償却費	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用
その他(経常費用)	外部委託費、保守・修繕費、光熱水費、旅費交通費、備品・消耗品費等の国立研究開発法人の業務の実施に係る費用
雑損	国立研究開発法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの
運営費交付金収益	国からの交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額
施設費収益	国からの施設費のうち、当期の収益として認識した額
自己収入等	受託収入、事業収益等の収益
その他(経常収益)	寄付金収益、補助金等収益等の収益

臨時損益	固定資産の除売却損益、資産見返負債戻入
その他調整額	前中期目標期間繰越積立金について予め定めた用途に従って使用する際に発生した費用に係る取り崩し額
当期総利益	独立行政法人通則法第44条の利益処分の対象となる利益であって、国立研究開発法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

■④純資産変動計算書

項目	説明
期首残高	前年度貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

■⑤キャッシュ・フロー計算書

項目	説明
業務活動によるキャッシュ・フロー	国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産等の取得・売却等による収入・支出、施設費による収入等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

●業務方法書、中長期計画、年度計画、業務実績等報告書

<https://www.mpat.go.jp/disclosures/business-plans/>

<https://www.mpat.go.jp/disclosures/performance-reports/>

(別紙)

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所一般事業主行動計画

働きやすい環境と能力を十分に発揮できるよう支援するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」において、女性の活躍に関する状況把握・課題分析し、それを踏まえた行動計画の策定し、以下のとおり策定する。

1. 計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日(5年間)

2. 内容

【目標1】 女性が管理職として活躍しやすい整備を図り、管理職(課長級以上)に占める女性の割合を7.5%以上とする。

＜対策＞

- ・令和3年4月～ 女性職員がキャリア形成に対する意識を高めるための研修を行う。
- ・令和3年4月～ 管理職候補の職員が業務を行う中で、計画的かつ継続的に女性の管理職育成を図る。

【目標2】 管理職に対するワーク・ライフ・バランスやダイバーシティマネジメントに対する意識啓発。

＜対策＞

- ・令和3年4月～ 女性職員等の多様な活躍と在宅勤務等を活用したワーク・ライフ・バランスを実現するため研修を実施する。

【目標3】 育児休業の取得しやすい職場の環境整備を図り、男性の育児休業取得率を35%以上とする。

＜対策＞

- ・令和3年4月～ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画とともに連携し、職員が育児休業を取得するための支援制度等に関し、情報提供を行う。